

## 平成16年12月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年8月20日

上場会社名 株式会社 ジョイフル  
コード番号 9942上場取引所 福岡証券取引所(市場)  
本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 穴見 陽一  
問合せ先責任者 役職名 取締役広報室長 氏 名 貝 沼 直之

T E L (097)551-7131

中間決算取締役会開催日 平成16年8月20日

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 平成16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年6月中間期	28,613 ( 6.5 )	1,201 ( 58.2 )	1,321 ( 55.4 )
15年6月中間期	26,869 ( 2.5 )	2,876 ( 60.5 )	2,962 ( 64.2 )
15年12月期	56,050	5,595	5,778

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年6月中間期	570 ( 64.2 )	18 96	18 95
15年6月中間期	1,590 ( 39.7 )	50 42	
15年12月期	2,920	93 84	

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 百万円 15年6月中間期 百万円 15年12月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 30,059,358株 15年6月中間期 31,544,149株 15年12月期 31,123,483株  
会計処理の方法の変更 有・無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	35,392	13,457	38.0	457 58
15年6月中間期	33,859	15,509	45.8	505 03
15年12月期	34,280	16,071	46.9	523 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 29,409,316株 15年6月中間期 30,709,850株 15年12月期 30,709,382株  
平成16年6月1日に連結子会社を全て吸収合併したため、平成16年6月30日現在の中間連結貸借対照表は作成しておらず、  
中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。従って、平成16年6月中間期の連結財政状態は、  
合併後の個別貸借対照表に基づき記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	2,404	2,637	561	1,960
15年6月中間期	2,590	341	2,407	1,477
15年12月期	5,766	1,478	4,291	1,631

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用連結子会社数 社  
連結子会社であった(株)中部ジョイフル、(株)東北ジョイフル、(株)北陸ジョイフル、(株)近畿ジョイフル、(株)東京ジョイフル  
の5社全てを平成16年6月1日に吸収合併し、中間期末現在連結子会社は存在していません。

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 5社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	60,971	3,565	1,281

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 56銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想は平成16年2月20日決算発表時の連結業績予想とは異なっております。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

## (1)企業集団の状況

(株)ジョイフル(以下当社という)は、平成16年6月1日に、連結子会社5社(中部ジョイフル、東北ジョイフル、北陸ジョイフル、近畿ジョイフル、東京ジョイフル)を吸収合併いたしております。従って、平成16年6月30日現在、親会社、子会社に該当するものではありません。

## (2)経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事を、お値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを、創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定に努めております。内部留保金は、経営体質の充実強化に役立てるとともに、出店や新業態開発など将来の事業展開の原資といたします。

なお、当中間期は中間配当として、1株当たり25円の配当を予定し、期末配当では今のところ1株当たり25円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり50円となる予定です。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。投資単位に関しては、すでに1単元の株式数を100株に引下げております。今後も、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、引き続き検討を行ってまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標として、労働生産性、売上高経常利益率、総資本回転率、及び総資本経常利益率の数値を改善することを重点目標とし、更に投資家の皆様の期待に応えるべく、株主資本当期純利益率(ROE)を高める事を目指しております。尚、中期的なROEの目標として、平成18年12月期ベースで17%を達成することを目指します。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社は平成16年1月に、2024年までの長期経営計画を発表しました。これにより、(1)20年間で年商6,000億円超 (2)外食業界ナンバーワン企業 (3)尊敬され、愛される会社、以上の3つの柱からなる長期ビジョンを掲げ、中長期的に持続可能な二桁成長を目指してまいります。また、同時に平成16年から3年間にわたる第一次中期経営計画を発表いたしました。そして、計画実行の第一弾としてまず初めに、平成16年6月に、全国の地域子会社5社を全て親会社である当社に吸収合併いたし

ました。これにより、経営資源の集中と、経営意思の迅速な伝達が期待でき、全国規模での積極的な出店攻勢が可能となります。そして、第二次中期経営計画初年度の平成 19 年度には 1,000 店舗を実現し、スケールメリットを一層発揮できる体制作りを行ってまいります。尚、第一次中期経営計画最終年度の目標数値は下記の通りです。

<業績数値目標> (売上・利益は単位百万円)	
	平成18年度
売上高	79,529
経常利益	6,656
当期純利益	3,594
株主資本当期純利益率(ROE)	17.1%
期末店舗数(FC含む)	891

## 6. 会社の対処すべき課題

今後、個人消費の動向は決して楽観できるものではありません。外食産業においても、これまでのファミリーレストラン業界内部での競争だけではなく、ファストフード、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当、スーパーの惣菜部門等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われます。

当社としましては、人材の質量両面での不足と、結果として低レベルの労働生産性をもたらしている非効率な業務システムが最大の課題と考えております。これらを改善すべく、従業員採用の強化、キャリアプランに基づく教育配転、現場におけるマネジメント層の充実、製造から販売まで一貫通したトータルシステムの構築などに注力してまいります。

また、平成 16 年 4 月より、全取締役参加による経営会議を毎週 1 回開催することとし、それにより、代表者単独の意思決定による経営リスクをコントロールしながら、意思決定のスピードを早め、経営計画の効率的な執行を図る体制へと整備いたしました。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダーの利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。また、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は 4 名体制であり、内 3 名を社外から選任して、社外監査役として客観的な立場から、取締役の職務執行について監視する体制をとっております。そして、月一度の取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役全員が出席するよう努め、適宜意見の表明を行っております。また、月に一度、監査役会を開催しており、経営に対する監視の強化を継続的に行っております。

会計監査人は中央青山監査法人であり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。会

計監査人と当社との間には、利害関係はありません。法律及びコンプライアンス（法令遵守）に関わる諸問題に関しては、顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制をとっています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成 16 年 6 月 30 日現在の当社の取締役は 8 名、監査役は 4 名であり、うち、社外監査役は 3 名であります。

社外監査役のうち、2 名は当社の株主であります。それ以外の、人事、資金、技術、取引関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、コンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室の主管により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を常時行っております。

また、平成 15 年 7 月 1 日よりステークホルダーへの窓口として広報室を設置しております。開示が義務化される前の平成 15 年 12 月期中に、積極的に四半期業績概況の開示を開始したほか、株主総会、及び年 2 回の決算発表・決算説明会の実施、投資家への個別取材対応、ニュースリリースのタイムリーな発信、自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

平成 16 年度下期につきましては、経営執行監視の専門部署としてコーポレート・ガバナンス推進室を設置する予定にしており、コーポレート・ガバナンスに関する更なる取組みを行ってまいります。

## 8．関連当事者との関係に関する基本方針

当社の重要な関連当事者である株式会社亀の井ホテルとの取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様であります。

## (3)経営成績 および 財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、日経平均株価が一時 12,000 円台を回復するなど、一部には景気回復の期待が見られる指標も出てまいりました。

当社が属する外食産業におきましては、オーバーストアと、長期化するデフレ、価格競争の継続などの厳しい環境が続く中、既存店売上高が回復傾向にある企業と、引き続き減少傾向に歯止めがかからない企業に二極分化する状況と見ております。また、弁当・惣菜チェーンの成長、コンビニエンスストアの増加、スーパーマーケットの長時間営業と惣菜コーナーの強化等、「中食」との業態を超えた淘汰の動向は、引き続き予断を許さない状況です。更に、平成 15 年末のアメリカにおける B S E (牛海綿状脳症)発生、平成 16 年初頭の家禽類インフルエンザに伴う、中国産・タイ産鶏肉輸入禁止措置などの問題が、国内での輸入牛肉・鶏肉相場に悪影響を及ぼしております。

こうした厳しい環境の中で勝ち残るためには、計画に基づく経営の実行が不可欠との考えに基づき、当社は、平成 16 年度を初年度として 21 年間にわたる長期経営計画、および平成 18 年度までの 3 年間で第一期とする中期経営計画を策定し、平成 16 年 1 月 20 日に内外に公表いたしました。

そして、平成 16 年度をリストラクチャリングの完了年度と位置づけ、平成 15 年度に引き続き、幹部層・中堅層の人材確保に注力したほか、内部組織・体制の充実に努めてまいりました。

当中間期の具体的な施策としては、

子会社合併による、経営資源の集中と経営意思の統一化

経営資源を親会社に集中し、経営意思の全社への伝達をスムーズに行うため、期初の予定通り平成 16 年 6 月 1 日、地域子会社 5 社を合併いたしました。今後は全国規模の積極的な出店攻勢が可能となり、真のナショナル・チェーンへ向けて邁進する準備が整いました。

組織改変による、経営の機動性アップと経営品質の向上

「(2)経営方針」において前述しましたとおり、月一回開催の取締役会を補完するものとして、週一回開催の経営会議を新設しました。これにより、経営執行の機動性向上と、コーポレート・ガバナンスの充実に図りました。

また、社長室を経営コントロール室に組織替えを行い、経営意志の執行力を強化したほか、店舗コントロール室を新設し、営業部門の管理を強化いたしました。

主力商品の実質値下げ

お値打ちのあるメニューの提供と低価格戦略を維持するため、今春の消費税総額表示の義務化にあわせて、平成 16 年 3 月 8 日には従来消費税別額で 399 円であった日替りランチを、消費税込み同額とし、実質値下げを行いました。

店舗営業力の強化

既存店舗の収益を向上させるため、店舗マネジメント力の強化を目的として、平成 15 年 10 月に導入いたしました、スーパーインテンデント(3~4 店舗を統括するマネジャー)制度の充実、労働生産性の向上を目的とした店舗作業マニュアルの整備や、教育訓練センターの新設等、これまでも増して店舗営業力の強化に注力いたしました。

## 人事部の強化

高速出店を可能にするための必要条件である店舗要員確保のため、人事部採用課の増強を図ると共に、平成15年度以上の求人費を投入して、新卒および中途入社の人員確保を図りました。

## 高速出店の再開

過去2年間は社内体制整備を最優先したため、出店を抑制いたしました。出店主管部署である店舗開発部の設置と強化、および人事部の強化を行い、高速出店再開に向けた体制作りが進んだものと判断し、平成16年度より出店ペースを速めました。その結果、当中間期における出店数は、直営32店舗、フランチャイズ2店舗となりました。従って、期末店舗数は当社直営606店舗、フランチャイズ32店舗となっております。

以上の施策により、連結ベースの既存店売上高伸び率は、前年比100.8%を確保することができました。今中間期の新店は期初35店を計画し、店舗開発体制の整備の遅れにより、3店未達となりましたが、新店の売上は順調に推移しております。従って、売上高はほぼ計画通りに着地いたしました。

しかし、売上原価については、平成15年7月より実施しましたドリンクバー値下げの影響の継続、鶏肉や牛肉などの食材価格上昇といった外部要因の発生。平成16年3月実施の新メニュー導入時における消費税分実質値下げによる影響、以上の理由により、原価率が前年同期比約3%ポイント悪化いたしました。

また、人件費については、本社及び店舗における要員の補充を積極的に行った結果、増加いたしました。

上記コスト上昇に対応すべく、スーパーインテント制度の全面導入での店舗マネジメント・レベルの向上による、店舗のオペレーションコストの低減策、ならびに中期経営計画に基づく販売管理費のコントロール策の実施を計画しましたが、本社の管理体制の整備遅れにより不十分に終わり、配送費や水道光熱費、修繕費、保健衛生費などを中心に販売管理費が予算を約4億円オーバーしたため、経常利益は計画を下回ることになりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高286億1千3百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益13億2千1百万円（前年同期比55.4%減）、中間純利益5億7千万円（前年同期比64.2%減）と、売上は計画を達成したものの、経常利益・中間純利益については、計画未達におわりました。

ちなみに、単体での業績につきましては、平成16年6月1日に連結子会社5社を合併しております関係上、単体業績5か月分と、合併後業績1か月分を合算しており、売上高246億5千4百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益9億6千万円（前年同期比62.8%減）、中間純利益4億5百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

また、中間配当につきましては、安定的な配当の継続に努めたいと考えており、前中間期と同額であります、1株につき25円とさせていただきます。

尚、当社はレストラン事業のみを営んでおりますので、事業セグメント情報はございません。

## (2) 通期の見通し

平成 16 年度下半期につきましても、個人消費の動向は決して楽観できるものではなく、外食産業においても、中食、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等との業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われます。更に、BSE や家禽類インフルエンザなどの突発的なリスクへの真摯な対応が責務となっており、食の安全性への取り組みに対する社会的要請が益々高まっております。

一方、中長期的に持続可能な成長の基盤を構築するためには、全ての根本である人材の充実が必要であり、社員のみならず、パート・アルバイトを含めた従業員教育の強化を図りつつ、労働環境の改善を進め、従業員が長く働ける会社作りを目指していきます。また、店舗作業の低減や、全社的なシステム改革を行うことで、当社最大の課題である労働生産性の改善を図ります。

当社としましては、これらの課題を解決するために策定した、第一次中期経営計画（平成 16 年～18 年）の着実な実行を最優先で目指します。

また、平成 16 年度中間期に明らかになった経営課題として、食材価格の高騰で急激に悪化した原価率の改善 3 月のメニュー改定で消費税分を実質値下げしたために、適正値より下がりすぎた客単価の回復、以上がクローズアップされ、早急に対応策を講じることが必要と考えております。

そのため、当社は平成 16 年 8 月「非常事態宣言」を発令し、代表取締役社長自らの陣頭指揮により、客単価アップと原価率の低減を実現する「商品改革」の実施 実行が遅れている店舗作業削減行動と、店舗人件費のコントロール強化を目指す「営業改革」の実行 上昇傾向にある販売管理費を抑制する「ムダ排除」の徹底、以上 3 つの重要課題について、週次単位での計画立案と目標達成を目指してまいります。

また、中計に盛り込みました、店舗リストラ(閉店と営業時間短縮)につきましても、創業より初めてのころみであったため、実行準備に時間がかかり、期初計画では下半期初頭に実行する予定が、若干遅れております。現在では実行スケジュールにほぼ目処がつかしましたので、下半期中の実施を計画しております。

尚、通期の出店数につきましては、直営で 64 店、フランチャイズ 3 店を予定しております。

以上に基づき、平成 16 年度通期の連結業績につきましては、売上高 609 億 7 千 1 百万円（前年同期比 8.8%増）、経常利益 35 億 6 千 5 百万円（前年同期比 38.3%減）、当期純利益 12 億 8 千 1 百万円（前年同期比 56.1%減）を見込んでおります。これは、平成 16 年 2 月 20 日決算発表時の業績予想に比べて、売上高は 14 億 2 千万円増（期初計画比 2.4%増）、経常利益は 5 億 9 千 4 百万円減（同 14.3%減）、当期純利益は 1 億 5 千 6 百万円減（同 10.9%減）となります。

また、平成 16 年度の単体業績見通しにつきましては、平成 16 年 2 月 20 日の決算発表時には、平成 16 年 6 月 30 日時点では連結子会社が存在しない予定のため、連結業績の予想数値を記載しておりました。

このたびは、「(1) 当中間期の概況」にて前述しました単体中間期実績(単独業績 5 か月分+合併後業績 1 か月分)に、下半期 6 か月分の全社業績を合算した数値を記載いたしました。従って、売上高 570 億 1 千 2 百万円（前年同期比 20.3%増）、経常利益 32 億 4 百万円（前年同期比 35.0%減）、当期純利益 11 億 7 千 1 百万円（前年同期比 54.4%減）を見込んでおります。

## (通期の見通しに関する注意事項)

上記の見通しは、本資料の作成日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状態は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、24億4百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前中間純利益12億2百万円、減価償却費12億2千6百万円、仕入債務の増加、8億2千8百万円、その他営業債務の増加9億8千7百万円による資金の増加額と、法人税等の支払額15億6百万円による資金の減少額であります。

また、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が1億8千6百万円減少しております。これは主に、税金等調整前中間純利益の減少16億6千万円による資金の減少と仕入債務の増加9億3千4百万円と、その他営業債務の増加6億5千1百万円による資金の増加であります。

なお、仕入債務及びその他営業債務の増加は主に契約内容の見直しによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、26億3千7百万円の減少となりました。

その主なものは、子会社株式取得による支出4億8千7百万円と新規出店に伴う有形・無形固定資産取得による支出20億1千6百万円、その他投資に係る支出1億4千8百万円であります。

また、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が22億9千5百万円減少しております。これは主に、出店数の増加に伴う、有形・無形固定資産取得による支出の増加額17億8百万円と、子会社株式取得による支出4億8千7百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、5億6千1百万円の増加となりました。

その主なものは、長期及び短期借入金による資金の増加額33億7千6百万円と自己株式の取得支出20億4千7百万円、親会社による配当金の支払額7億6千7百万円による資金の減少額であります。また、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が29億6千8百万円増加しております。これは主に、長期及び短期借入金による、資金の増加額34億2千8百万円と、自己株式の取得支出の増加による資金の減少額6億4千7百万円であります。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年6月中間期	平成15年6月中間期	平成15年12月期
株主資本比率(%)	38.0	45.8	46.9
時価ベースの株主資本比率	135.5	130.8	136.6
債務償還年数(年)	5.7	4.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.3	52.5	63.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い



1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
ただし、平成 16 年中間期の株主資本比率及び時価ベースの株主資本比率並びに債務償還年数は、個別の財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表及び個別貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### 中間連結貸借対照表（資産の部）

科目	期 別	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		千円	%	千円	%
流動資産		( 2,878,815 )	8.5	( 3,349,005 )	9.8
現金及び預金		1,481,482		1,642,351	
売掛金		93,770		103,489	
たな卸資産		833,116		1,159,471	
前払費用		215,022		131,488	
繰延税金資産		169,689		195,363	
その他		85,922		117,056	
貸倒引当金		188		214	
固定資産		( 30,980,814 )	91.5	( 30,931,662 )	90.2
有形固定資産		( 26,956,944 )	79.6	( 26,679,920 )	77.8
建物及び構築物		15,732,597		15,695,924	
機械装置及び運搬具		402,102		352,321	
工具器具及び備品		2,456,751		2,260,072	
土地		8,319,200		8,319,200	
建設仮勘定		46,292		52,401	
無形固定資産		( 142,264 )	0.4	( 147,976 )	0.4
ソフトウェア		15,422		11,059	
その他		126,841		136,916	
投資その他の資産		( 3,881,605 )	11.5	( 4,103,766 )	12.0
投資有価証券		27,886		25,768	
長期貸付金		726,230		708,162	
長期前払費用		78,358		75,967	
繰延税金資産		131,316		232,277	
差入敷金保証金		2,917,610		3,031,386	
その他		203		30,203	
資産合計		33,859,629	100.0	34,280,668	100.0

## 中間連結貸借対照表（負債・資本の部）

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負債の部 )	千円	%	千円	%
流動負債	( 15,940,292 )	47.1	( 16,059,527 )	46.8
買掛金	1,572,441		1,991,345	
短期借入金	10,011,279		9,307,188	
未払金	403,455		604,119	
未払費用	2,062,976		1,839,391	
未払法人税等	1,188,149		1,466,681	
前受収益	155,958		155,778	
賞与引当金	87,500		89,847	
その他	458,533		605,176	
固定負債	( 2,320,506 )	6.8	( 2,040,041 )	6.0
長期借入金	1,547,959		1,136,178	
役員退職慰労引当金	41,048		227,453	
退職給付引当金	266,980		288,628	
その他	464,519		387,782	
負債合計	18,260,799	53.9	18,099,569	52.8
(少数株主持分)	( 89,507 )	0.3	( 109,639 )	0.3
少数株主持分	89,507		109,639	
資本金	( 1,596,595 )	4.7	( 1,596,595 )	4.7
資本剰余金	( 2,067,699 )	6.1	( 2,067,699 )	6.0
利益剰余金	( 13,568,927 )	40.1	( 14,131,079 )	41.2
その他有価証券評価差額金	( 96 )	0.0	( 585 )	0.0
自己株式	( 1,723,803 )	5.1	( 1,724,498 )	5.0
資本合計	15,509,322	45.8	16,071,460	46.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	33,859,629	100.0	34,280,668	100.0

## 中間連結損益計算書

科目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
		千円	%	千円	%	千円	%
売上高		28,613,316	100.0	26,869,503	100.0	56,050,137	100.0
売上原価		10,316,602	36.1	8,911,940	33.2	19,190,808	34.2
売上総利益		18,296,714	63.9	17,957,563	66.8	36,859,328	65.8
販売費及び一般管理費		17,095,608	59.7	15,081,375	56.1	31,263,574	55.8
営業利益		1,201,105	4.2	2,876,187	10.7	5,595,753	10.0
営業外収益		180,911	0.6	145,882	0.5	292,753	0.5
受取手数料		18,037		16,704		34,402	
不動産賃貸収入		19,333		21,571		39,179	
受取協賛金		97,817		82,027		169,848	
その他の		45,722		25,578		49,323	
営業外費用		60,784	0.2	59,988	0.2	109,544	0.2
支払利息		47,875		48,812		90,696	
その他の		12,908		11,175		18,847	
経常利益		1,321,232	4.6	2,962,081	11.0	5,778,962	10.3
特別利益		507	0.0	683	0.0	34,724	0.1
固定資産売却益		507					
貸倒引当金戻入益				683		657	
保険金収入						7,350	
損害賠償金収入						26,716	
特別損失		119,424	0.4	99,882	0.4	297,139	0.5
固定資産売却損		1,201		175		175	
固定資産除却損		92,171		1,727		19,046	
退職給付費用				65,735		65,735	
役員退職慰労金		26,052		32,244		56,295	
投資有価証券評価損						3,265	
役員退職慰労引当金繰入額						152,620	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,202,315	4.2	2,862,882	10.6	5,516,548	9.9
法人税、住民税及び事業税		504,176	1.8	1,197,976	4.4	2,626,352	4.7
法人税等調整額		123,010	0.4	52,046	0.2	72,692	0.1
少数株主利益		5,085	0.0	22,253	0.1	42,385	0.1
中間(当期)純利益		570,043	2.0	1,590,605	5.9	2,920,503	5.2

## 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期 別	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 〕		〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高	2,067,699	2,067,699	2,067,699	2,067,699	2,067,699
・ 資本剰余金中間(期末)残高		2,067,699			2,067,699
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	12,936,125	12,936,125	12,936,125	12,936,125	12,936,125
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間純利益	1,590,605	1,590,605	2,920,503	2,920,503	2,920,503
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金	951,303		1,719,050		
2. 役員賞与	6,500	957,803	6,500		1,725,550
・ 利益剰余金中間(期末)残高		13,568,927			14,131,079

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,202,315	2,862,882	5,516,548
減価償却費	1,226,172	1,337,840	2,728,681
退職給付引当金の増加額	60,084	92,076	113,723
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	214,459	168,262	18,143
受取利息及び配当金	2,382	2,256	4,603
支払利息	47,875	48,812	90,696
受取協賛金	97,817	82,027	169,848
役員賞与		6,500	6,500
固定資産除却損	92,171	1,727	19,046
固定資産売却損	693	175	175
たな卸資産の減少額(増加額)	194,416	195,860	130,495
その他営業資産の増加額	70,072	147,198	93,761
仕入債務の増加額(減少額)	828,280	106,625	312,278
その他営業債務の増加額	987,232	335,857	205,354
その他	302,032	317,804	205,621
小 計	3,952,480	4,044,558	8,393,817
利息及び配当金の受取額	2,382	2,256	4,603
利息の支払額	44,242	49,312	91,137
法人税等の支払額	1,506,432	1,406,949	2,541,235
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,404,188	2,590,553	5,766,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入支出	159,500	4,196	75,696
定期預金の払出収入	150,000	15,196	80,196
貸付による支出	7,000	23,534	33,534
貸付金回収による収入	19,881	33,979	61,726
子会社株式取得による支出	487,428		
その他の投資に係る支出	148,564	68,051	235,675
その他の投資の回収収入	4,368	10,363	11,882
有形・無形固定資産取得による支出	2,016,590	307,740	1,289,964
有形・無形固定資産売却に係る収入	7,694	2,447	2,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,637,138	341,537	1,478,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得支出	2,047,604	1,400,324	1,401,019
短期借入金の純増減	340,500	481,100	46,900
長期借入金の借入収入	3,700,000	258,000	258,000
長期借入金の返済支出	663,511	790,737	1,378,609
親会社による配当金の支払額	767,734	951,303	1,719,050
少数株主への配当金の支払額		4,000	4,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	561,650	2,407,264	4,291,578
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増加額	328,700	158,249	3,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,654	1,635,535	1,635,535
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,960,354	1,477,285	1,631,654



注記事項

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 中間連結貸借対照表関係			
(1)有形固定資産の減価償却累計額	千円	15,525,819 千円	16,817,488 千円
(2) 担保に供している資産			
土地	千円	1,550,203 千円	1,550,203 千円
建物及び構築物	千円	389,941 千円	374,786 千円
計	千円	1,940,144 千円	1,924,989 千円
(同上に対する債務額)	( 千円 )	( 4,966,600 千円 )	( 4,955,800 千円 )
2. 中間連結損益計算書関係			
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目			
給与手当	8,696,949 千円	7,750,646 千円	16,018,154 千円
賞与引当金繰入	135,885 千円	84,500 千円	86,649 千円
退職給付費用	73,464 千円	37,007 千円	70,938 千円
役員退職慰労引当金繰入	7,997 千円	3,610 千円	37,298 千円
減価償却費	1,186,399 千円	1,289,463 千円	2,627,806 千円
(2) 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	90 千円	千円	千円
土地	416 千円	千円	千円
(3) 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	1,201 千円	千円	千円
工具器具及び備品	千円	49 千円	49 千円
電話加入権	千円	125 千円	125 千円
(4) 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	千円	884 千円	12,760 千円
機械装置及び運搬具	284 千円	130 千円	130 千円
工具器具及び備品	21 千円	712 千円	6,155 千円
借地権	91,864 千円	千円	千円
3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表(当中間連結会計期間においては個別貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,980,551 千円	1,481,482 千円	1,642,351 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,197 千円	4,196 千円	10,696 千円
預金及び現金同等物	1,960,354 千円	1,477,285 千円	1,631,654 千円



## セグメント情報

- (1) 事業の種類別セグメント情報  
当社グループはレストラン事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。
- (2) 所在地別セグメント情報  
該当事項はありません。
- (3) 海外売上高  
該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前年同期比	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	
ステーキ	271,753		33.4%	814,841	
ハンバーグ	694,370		143.3%	484,492	
ソース	347,844		189.9%	183,153	
その他	9,390				
計	1,323,358		89.3%	1,482,487	

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前年同期比	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	
ステーキ類	1,388,715		61.4%	2,261,416	
サイドオーダー類	3,620,208		102.0%	3,550,585	
軽食類	4,887,872		99.1%	4,934,513	
ハンバーグ類	4,615,577		129.1%	3,576,236	
喫茶・酒類	5,709,325		96.2%	5,937,380	
フライ類	668,309		66.9%	998,461	
和定食類	7,482,068		139.4%	5,367,960	
菓子等	149,693		102.2%	146,429	
計	28,521,770		106.5%	26,772,985	

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記の他フランチャイズ店へのロイヤリティ売上が当中間連結会計期間91,546千円、前中間連結会計期間96,518千円あります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 至 平成16年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 至 平成15年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 至 平成15年12月31日 〕																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">235,498</td> <td style="text-align: right;">792,275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">235,498</td> <td style="text-align: right;">792,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,247 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">743,027 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">792,275 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,287 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,287 千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	1,027,773	235,498	792,275	合 計	1,027,773	235,498	792,275	1年以内	49,247 千円	1 年 超	743,027 千円	合 計	792,275 千円	支払リース料	24,287 千円	減価償却費相当額	24,287 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">186,923</td> <td style="text-align: right;">840,849</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">77,272</td> <td style="text-align: right;">3,595</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,108,641</td> <td style="text-align: right;">264,196</td> <td style="text-align: right;">844,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,170 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">792,275 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">844,445 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,302 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,302 千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	1,027,773	186,923	840,849	工具器具及び備品	80,868	77,272	3,595	合 計	1,108,641	264,196	844,445	1年以内	52,170 千円	1 年 超	792,275 千円	合 計	844,445 千円	支払リース料	32,302 千円	減価償却費相当額	32,302 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">211,211</td> <td style="text-align: right;">816,562</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">211,211</td> <td style="text-align: right;">816,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,574 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">767,987 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">816,562 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,185 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,185 千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	1,027,773	211,211	816,562	合 計	1,027,773	211,211	816,562	1年以内	48,574 千円	1 年 超	767,987 千円	合 計	816,562 千円	支払リース料	60,185 千円	減価償却費相当額	60,185 千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																					
建物及び構築物	1,027,773	235,498	792,275																																																																					
合 計	1,027,773	235,498	792,275																																																																					
1年以内	49,247 千円																																																																							
1 年 超	743,027 千円																																																																							
合 計	792,275 千円																																																																							
支払リース料	24,287 千円																																																																							
減価償却費相当額	24,287 千円																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																					
建物及び構築物	1,027,773	186,923	840,849																																																																					
工具器具及び備品	80,868	77,272	3,595																																																																					
合 計	1,108,641	264,196	844,445																																																																					
1年以内	52,170 千円																																																																							
1 年 超	792,275 千円																																																																							
合 計	844,445 千円																																																																							
支払リース料	32,302 千円																																																																							
減価償却費相当額	32,302 千円																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																					
建物及び構築物	1,027,773	211,211	816,562																																																																					
合 計	1,027,773	211,211	816,562																																																																					
1年以内	48,574 千円																																																																							
1 年 超	767,987 千円																																																																							
合 計	816,562 千円																																																																							
支払リース料	60,185 千円																																																																							
減価償却費相当額	60,185 千円																																																																							

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

当中間連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	28,051	27,886	165
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合 計	28,051	27,886	165

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	24,786	25,768	982
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合 計	24,786	25,768	982

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

当中間連結会計期間については、期末において連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	91,400	3,465	3,465

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	81,000	2,558	2,558

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		前中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
1株当たり純資産額	457.58円	1株当たり純資産額	505.03円	1株当たり純資産額	523.34円
1株当たり中間純利益金額	18.96円	1株当たり中間純利益金額	50.42円	1株当たり当期純利益金額	93.84円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	18.95円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額につきましては希薄 化効果を有する潜在株式がないため 記載しておりません。 当中間連結会計期間から「1株当 り当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会平成14年9月25 日企業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適 用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計 期間の(1株当たり情報)に与える影 響はありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては希薄 化効果を有する潜在株式がないため 記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準委員会平成14年9月25日企 業会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会平成14年 9月25日企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の (1株当たり情報)に与える影響はあり ません。	
なお、当中間連結会計期間におい ては、期末に連結子会社が存在し ていないため「1株当たり純資産額」 は個別貸借対照表に基づき記載し ております。					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	570,043	1,590,605	2,920,503
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	570,043	1,590,605	2,920,503
普通株式に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,059,358	31,544,149	31,123,483
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)	15,075		
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(15,075)		
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後、1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		平成13年3月29日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 212千株	同左